

代表質問

民主党



太田 公子

十二月八日、九日の本会議では、市政運営の基本的考え方、市長から提出された議案及び市政の重要な事項について、民主党、自民党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

阿部市政三期目の基本方針

質問 市長はこれまでの二期八年を川崎の再生、二期目を新たな飛躍と位置づけたが、再生が完了したとの認識には納得できない。引き続き推進するとしている行財政改革と今後の主要施策の整合性は図られているのか。高速鉄道の整備は市政に致命的影響を与えるのではないか。

答弁 これまでのやり方を大幅に見直す厳しい行財政改革で、三大公園緑地の整備や都市基盤整備などに取り組み財政状況などの環境が整った。新たな飛躍に向け、人間都市、安心快適都市、元気都市、安定持続都市、オンリーワン都市という日本一を目指す具体的な五つの柱を掲げ、活力と潤いのある都市づくりを進めたい。

川崎縦貫高速鉄道線整備事業

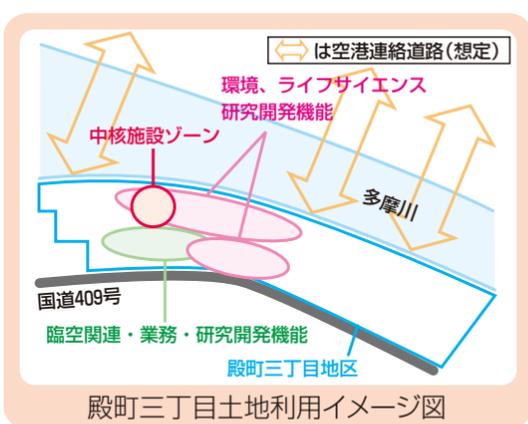
質問 市長が明言した電池電車などの新構想は、従来の計画の大幅変更である。事業に関する認識に国と温度差もあり、計画はいったん白紙に戻して市民に説明し、意見を聴取すべきでは。計画継続の前提として外部有識者の研究会を設置する方針が示されたが、具体的な内容は。

答弁 学識者、研究者などの有識者五名程度で構成する検討委員会を設け、二年度度かけて事業推進に向け新技術の導入など幅広い視点から検討を行う。その後さらに二年度度かけて具体的な事業計画にし、事業着手につなげていきたい。

神奈川口構想

質問 市は羽田空港の再拡張・国際化を契機に神奈川口構想を掲げ、殿町三丁目地区で空港との連絡道路の整備とともに先行土地利用に取り組んでいるが現況は。

の着工準備が進められ、(仮称)健康安全研究センターなどの複合施設の整備に向け検討を行っている。こうした環境・ライフサイエンス分野の研究開発拠点の形成とともに、臨空関連産業などの立地を含めた全体の土地利用誘導を進めたい。



殿町三丁目土地利用イメージ図

公契約条例の制定

質問 市発注の公共工事・請負業務に従事する労働者の最低賃金を定める全国初の公契約条例を千葉県野田市が制定した。官製ワーキングプアをなくし公共工事の技術水準を保つことを目的に、市も条例の制定を検討すべきでは。

答弁 野田市の条例は法整備に向けて先んずけつけたもので、一定の評価ができる。業務の品質や労働条件のより一層の確保を図るため、国などの動向も注視しながら制定に向け検討していく。

市民交番

質問 商店街の振興には治安の確保が最低限の条件である。二十年から商店街が独自に取り組んでいる市民交番を、川崎警察署と地元が一体となって実施している商店街浄化運動の活動拠点や防犯カメラのモニター室としてはどうか。今後の

取り組みと市のかかりは。

答弁 商店街などが地域防犯活動拠点を独自に設置することは、自主防犯活動の活性化や地域の防犯意識の高揚などにつながり、安全で安心なまちづくりを推進する上で大変有意義である。活動内容に応じ防犯物品や情報の提供を行うなどの支援策を関係機関などと協議していく。

保育所待機児童対策

質問 幼稚園の預かり保育事業の充実と幼稚園型の認定こども園の活用を提言したがその後の検討は。幼稚園型認定こども園の保護者負担の軽減や幼稚園から認定こども園への誘導策を検討できないか。

答弁 預かり保育は多様化している就労形態への対応策として有効が論議し、二十年度から預かり保育の実施日数が多い幼稚園に補助を厚くするなど、補助体系を確立してきた。二十二年開設の幼保連携型認定こども園である新城みらいこども園の検証を進め、保育基本計画の見直しに合わせて幼稚園型認定こども園の位置づけを検討していきたい。

高齢者福祉施策

質問 小規模多機能型居宅介護の充実として二十一年度は十二カ所の整備を目標としているが、実績と今後の対応は。

答弁 目標に対し内定しているのは一事である。このほか、市の財政状況、町内会館などの耐震化、基金条例の改正などについて質問がありました。

公明党

救急医療体制

質問 総務省などが二十一年三月に発表した大都市における救急車の現場滞在時間、本市がワーストワンである。受け入れ医療機関の充実強化への取り組みは。

答弁 救急告示医療機関協会を通じて行った調査では、回復期の患者を受け入れる療養病床や医師などの確保に支援を求める意見が多くあげられていることから、病床稼働率の低い病院に対し一般病床の療養病床への転換を要請するほか、



吉岡 俊祐

業者である。サービス内容が普及していないことから利用者の確保が困難とする事業者の声もあるため、周知用パンフレットの配布など利用者の拡大に向け取り組んでいる。また国の交付金を活用した整備費補助の条件を緩和するなど、事業者の参入を促すためのさまざまな取り組みを行い、着実な整備を促進したい。

新川崎地区整備

質問 鹿島田線橋脚に予定される歩道橋建設が白紙になるのではとの不安の声が寄せられている。現況と完成時期は。

答弁 二十一年度末の完成を目指してきたが、JR東日本などとの工事の役割分担などの協議に日時を要することとなった。また作業上の制約条件から工程が長期にならざるを得ず、二十四年度の完成を目指して調整を行っている。

川崎駅東口周辺地区総合自転車対策

質問 二十一年十一月に行った社会実験の目的と、将来への取り組みは。

答弁 自転車利用者のモラルとマナーの向上や、歩行者、自転車との安全で安心な通行環境づくりを目指すとともに、総合自転車対策を策定するための検討の一環として実施した。実験結果は、川崎駅東口周辺地区総合自転車対策検討会議で検証し、二十一年度末を目途に策定する総合自転車対策に生かしていく。

検診情報の広報に努めていく。また検診機関の少ない地域を中心に検診車による乳がん検診を土曜、日曜を含めて実施するほか、医療機関における土曜、日曜の検診体制についても協議していく。



がん検診受診の案内

保育所待機児童対策

質問 認可保育所整備計画の再構築として民間事業者活用型保育所の整備を行うとのことだが、内容は。市認定保育園、おなかも保保育室、かわさき保育室を整理統合し、認可外保育施設全体を一定の基準で整備拡充すべきでは。

答弁 既存物件などを改修する手法により定員六十人以上で特に待機児童の多い一歳児から受け入れる保育所を整備するため、整備費補助などの新設を検討し、設置・運営法人を公募したい。認可外保育施設はそれぞれ設立の経緯や運営形態が異なっており、保育基本計画の見直しに合わせて位置づけなどを検討していく。

中学校給食(ランチサービス)

質問 割高感のあるランチサービスの保護者負担を軽減し、食料費のみの負担とする給食とすべきでは。小学校の給食室を活用した中学校給食の実施への見解は。

答弁 弁当持参の生徒との公平性から現行の方式がふさわしいと考える。小学校の給食室を活用したランチサービスは、地理的条件や給食室の稼働能力などの課題があり、実現の可能性を検討していく。

子どものメンタルヘルス

質問 子どもを取り巻く社会的環境や生活環境の急激な変化は、子どもの心身の健康に大きな影響を与えている。学校におけるメンタルヘルス対策は。

答弁 心の健康問題に対応するためスクールカウンセラーを中学校全校に配置し、小学校・高校へは巡回カウンセラーを派遣している。また電話相談を二十四時間体制としメール相談も開始するなど、いじめなどの相談に即応できるようにしているほか、心の健康相談活動支援事業において、市立川崎病院の精神科医などが担任教諭や養護教諭、保護者からの相談に応じている。巡回カウンセラーは相談の増加に伴い二十一年度七人に増員したが、今後とも体制の充実を努めていく。

障害者への就業支援策

質問 障害者の市職員への採用拡大に向けた取り組みは。

答弁 これまでも身体障害者対象の選考などを実施してきたが、二十一年度から知的障害者を非常勤嘱託職員として採用し、一般企業への就業につなげる取り組みを行っている。また二十一年度教員採用試験では身体障害者特別選考区分で一人が合格したが、今後も積極的に応募してもらえよう一次試験が免除される大学推薦制度の活用などを図っていく。

中小企業支援策

質問 二十一年十二月一日から中小企業向けに年末・年度末対策特別融資制度がスタートしたが、特徴と企業の反応は。

答弁 限度額五百万円の小口資金、おおむね二分の一の保証料補助、利率年1.5%以内など中小企業が利用しやすい制度で、チラシやホームページなどで周知に努め、新聞にも取り上げられたことから多くの問い合わせを受けている。

交通不便地域の解消

質問 コミュニティバスの運行に向けた地域主体の取り組みにおいて、最大のネックは採算性である。交通不便・空白地域に対する新たな支援策への見解は。

答弁 地域の現状と課題を最もよく知る地域の方々の取り組みに対し、技術的な支援に加え、試行運行などの経費や初期車両の購入費など、今後でもできる限り支援を行っていく。また通常の路線バスを利用する高齢者との公平性に配慮した支援などの検討も必要と考える。

このほか、新型インフルエンザ対策、薬物乱用防止、都市農業の振興、土砂災害防止対策、生田緑地ヒジロン、自転車対策などについて質問がありました。